

事業番号	15 07 02	事業改善シート (30年度実施事業分)		□当初要求	■当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	人権教育推進事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	心の支援課		
		実施期間	S33 ~	E-mail	kokoro@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)							
総合的に展開する重点政策	1-1 生きる力と創造性を育む教育の推進		5-5 子ども・若者が夢を持てる社会づくり				
	1-1 多様性を尊重する共生社会づくり						

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	○様々な人権課題の解決を図り、人権を尊重する社会の構築が求められるなか、人権意識や知識及び指導力を持った教師及び地域の人権教育リーダーの育成が求められている。 ○学校生活相談センターは平成28年度からフリーダイヤル化し、学校生活全般にかかわる相談は、H28年度855件、H29年10月末現在591件。中学生・高校生の通信手段が電話からSNSに移行していることを踏まえ、いじめ・自殺防止等に向けたSNSによる相談体制の検討が必要。 ○インターネットやスマートフォン等の普及により子どもを取り巻く社会情勢は大きく変化しており、性被害・加害の防止や性情報の氾濫など、今日的な課題に対応するための学校における指導の充実が求められている。	30年度予算額	22,618 千円
	職員数	15.10 人	
目指す姿	<p>○県民一人ひとりが人権の意義・内容や重要性について理解し、「自分の大切さとともに他の人の大切さを認めること」ができるようになり、それが様々な場面や状況下での具体的な態度や行動に現れるとともに、人権が尊重される社会づくりに向けた行動につながるようになる。 ○いつでも安心して相談できる体制を充実させ、いじめや不登校など、学校生活における児童生徒及び保護者の様々な悩みの改善を図る。 ○「性被害防止に関する指導・情報モラル教育」を行うことで、子どもたちの「危険を察知し回避する力」を育成し、インターネットを介した性被害防止を図る。</p> <p>(主な実施内容: 人権教育推進事業、人権講師派遣事業、電話相談事業、「性被害防止教育キャラバン隊」の実施 など)</p>		

事業	区分(単位:千円)	28年度	29年度	30要求	30予算案	指標及びその達成状況						
						No	成果指標	28年度末	29年度末(見込)	30年度		
予算額	前年度繰越											
	当初予算	22,670	23,672	34,037	22,618				目標値	成果	達成状況	
Aの財源	補正予算		10,000									
	合計(A)	22,670	33,672	34,037	22,618							
コスト	一般財源	17,942	18,851	18,468	17,959							
	県債											
	国庫支出金	4,710	14,652	15,559	4,649							
	その他	18	169	10	10							
決算額(B)		20,116										
概算人件費	職員数(人)	14.10	14.10	15.10	15.10							
	概算人件費(C)	111,587	111,587	119,501	119,501							
概算事業費(B(A)+C)		131,703	145,259	153,538	142,119							
						①	児童生徒の一人あたり人権教育学習総時数(義務教育9年間)	187時間	189時間	191時間		
						②	公民館等が実施する人権教育研修会等の数	3,389回	3,200回	3,400回		

成果指標設定理由	①人権課題別研修等を受講した教員を中心として、学校における人権教育推進体制を整え、さらに授業における人権学習を着実に推進してもらうため、成果目標に設定。 ②地域において研修会等を企画・実施することにより、人権課題に関する理解と認識を深めるため、成果目標に設定。
----------	---

指摘事項等への対応	指摘事項	対応
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

予算要求からの主な変更点	(学校生活相談体制充実事業費)SNSを活用した相談体制の調査、研究について、国の補正予算に対応し、平成29年度2月補正予算案(国補正対応)へ計上 (教育課題対応支援事業)「信州幼児教育支援センター(仮)」の設置に向けた調査研究事業について、検討会の回数などを見直し、旅費等を減額
--------------	--

2 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	細事業名	30年度 実施内容	職員数(人)	29年度(当初)	30年度	
					(要求)	(予算案)
1	学校人権教育推進事業費	学校における人権教育推進のため、研修会や啓発事業を実施。	5.50	474	474	474
2	社会人権教育推進事業費	地域社会における人権教育推進のため、研究会、会議、研修会を実施。	5.00	6,710	6,722	6,722
3	学校生活相談体制充実事業費	児童生徒の様々な悩みの相談に応じるため、学校生活電話相談事業を実施するとともに、人権に関する理解及び認識を深めるため、人権教育講師派遣事業を実施。	3.50	11,735	22,638	11,728
4	性被害防止に向けた指導充実事業費	インターネットを介した性被害の防止を図るため、「子どもの性被害防止教育キャラバン隊」の学校への派遣、指導者研修会等の実施。	0.10	4,753	2,524	2,524
5	教育課題対応支援事業費	幼児教育の質を高めていくため、「信州幼児教育支援センター(仮)」の設置に向けた調査・研究。	1.00		1,679	1,170
合計			15.10	23,672	34,037	22,618